

3836 東証プライム市場

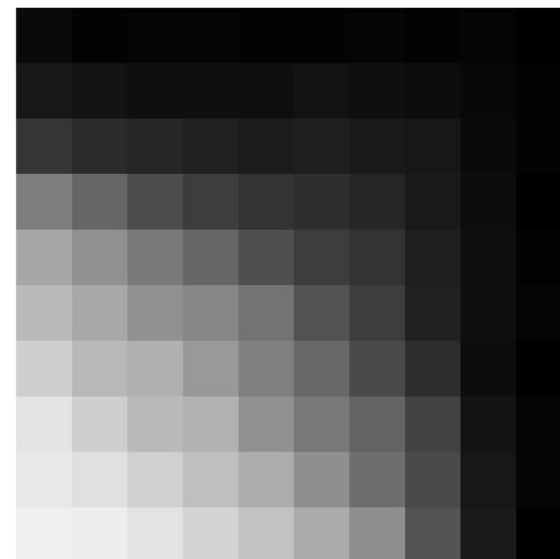
株式会社アバントグループ

2024年6月期
第1四半期 決算説明資料

2023年10月31日

AVANT GROUP

AVANT GROUP CORPORATION
www.avantgroup.com



エグゼクティブサマリ

■ 2024年6月期 第1四半期の決算概要

- 売上高は、デジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、前年同四半期比12.3%増の5,646百万円。
- 営業利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するために外注加工費、および今後上市予定の新製品開発費が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、前年同四半期比10.8%増の681百万円。
- これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更

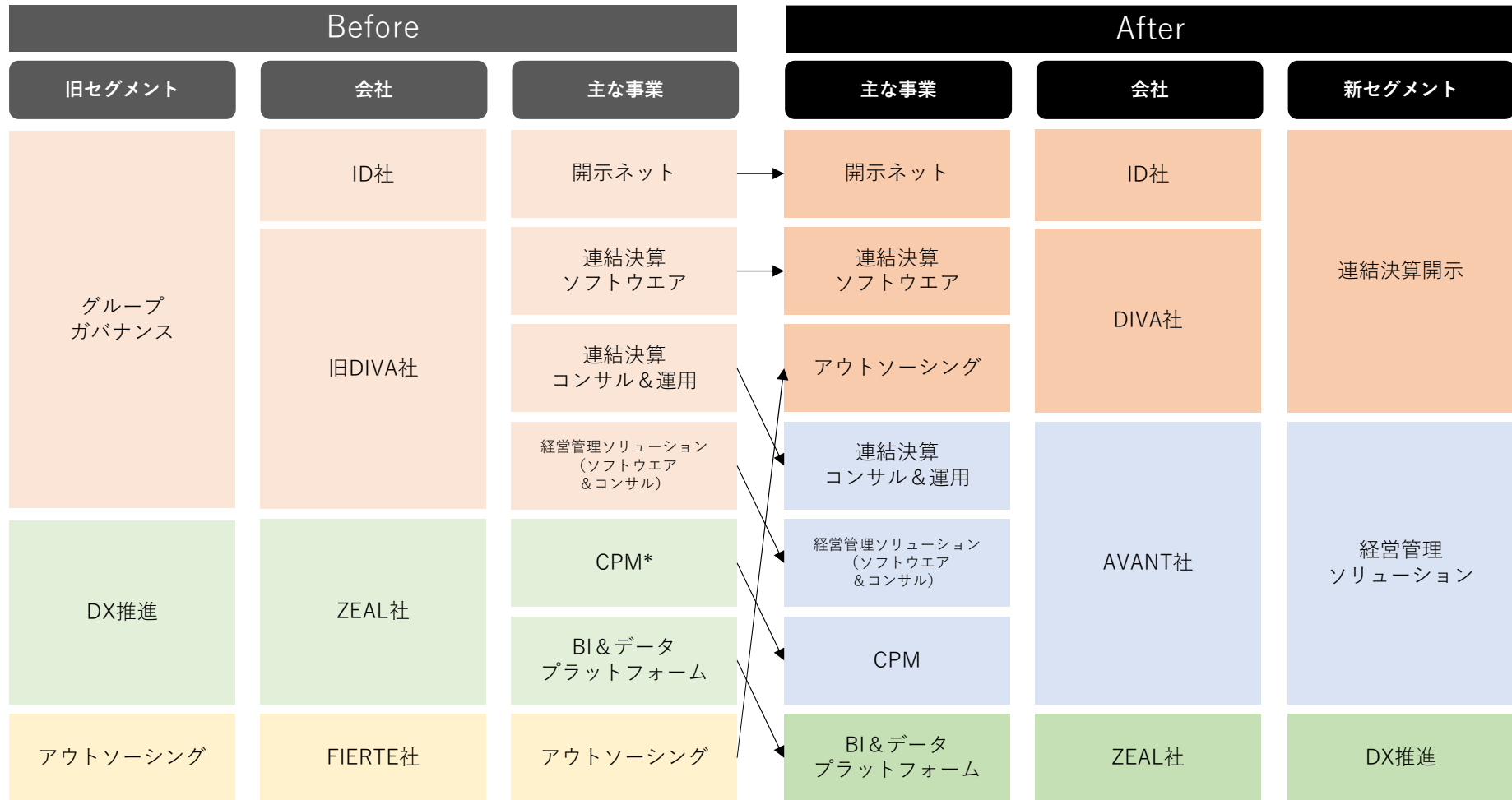
■ 業績予想 および 配当予想

- 当連結会計年度は売上高24,000百万円及び営業利益3,850百万円の達成を予想しており、業績予想に変更はなし
- 2024年6月期の1株当たり期末配当は、新中期経営計画期間内の目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株あたり19円を予想

■ 「BE GLOBAL 2028 (BG28)」 実現に向けたアクション

- BG28達成に向けた戦略である「ソフトウェアドリブン戦略」の取組み第1弾として、日本の取締役会のDXを推進する「TRINITY BOARD (α版)」をリリース
- ディーバとEY新日本有限責任監査法人、共同開発の連結監査対応効率化ソリューションを製品化
- アバント、経営管理システムの「AVANT Cruise」をアップデート。業績管理（予算、実績、見込）の標準パッケージ機能を搭載

【参考】事業セグメントの組み替えについて



※CPM : Corporate Performance Management

【参考】新事業セグメントについて

「連結決算開示事業」

連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援している。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指す。また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれる。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」

企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援している。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的とする。

「経営管理ソリューション事業」

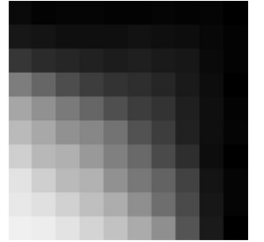
グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用、保守までをワンストップで支援。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っている。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担う。

INDEX

- I. 2024年6月期 第1半期の決算概要
- II. 業績予想 および 配当予想
- III. 「BE GLOBAL 2028」 実現に向けたアクション

* 資料内の数値は表示単位未満を切捨てて表示しております。

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われないようお願いいたします。



I. 2024年6月期 第1四半期の決算概要

決算概要

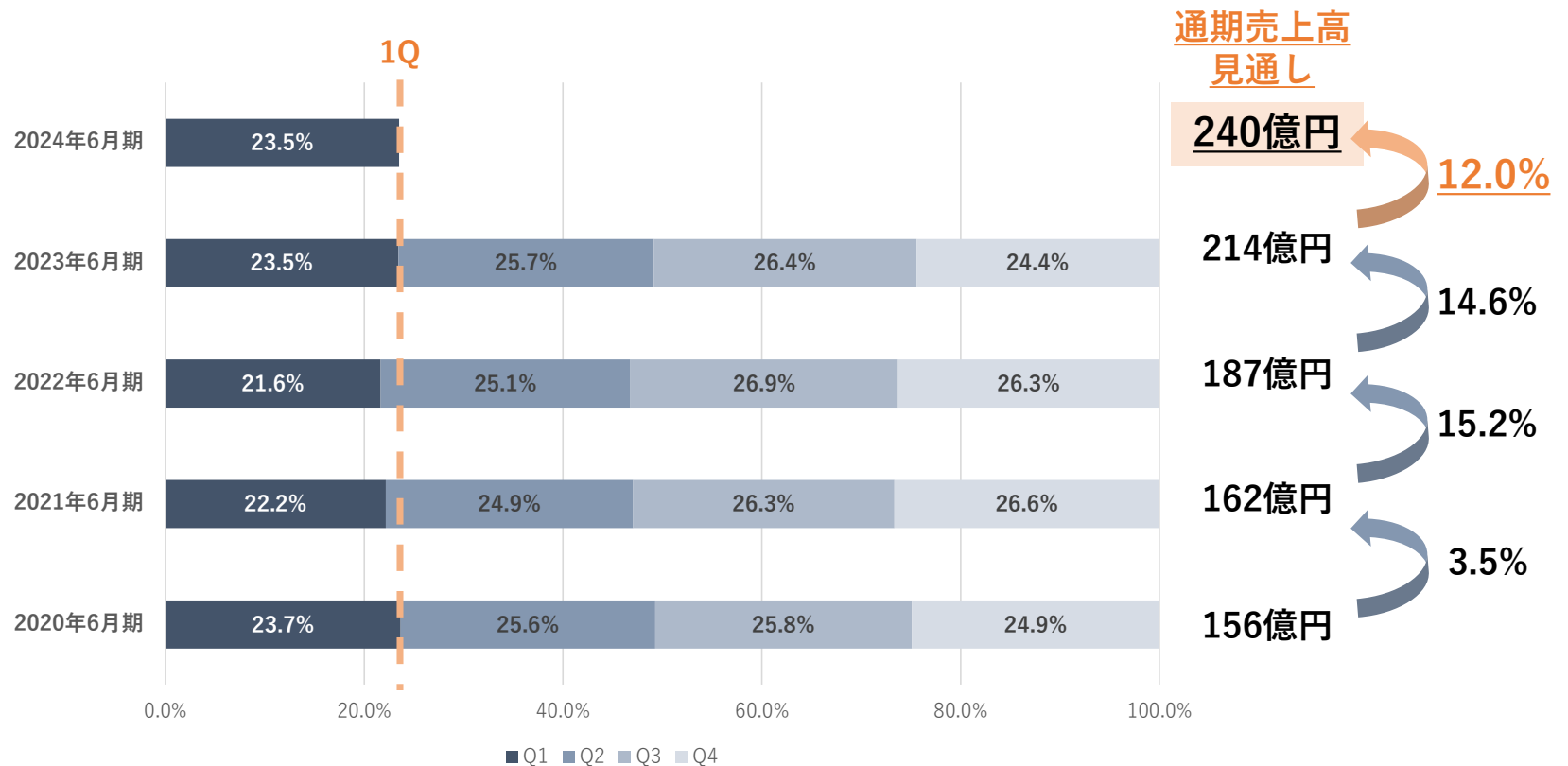
- 売上高は、デジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、前年同四半期比12.3%増の5,646百万円。
- 営業利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するために外注加工費、および今後上市予定の新製品開発費が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、前年同四半期比10.8%増の681百万円。

(単位：百万円)

	2024年6月期 第1四半期	前年同期比	
		実績	増減率
売上高	5,646	5,025	12.3%
売上原価	3,273	2,776	17.9%
売上総利益	2,373	2,249	5.5%
売上総利益率	42.0%	44.8%	-2.7pt
販管費	1,692	1,634	3.5%
営業利益	681	614	10.8%
営業利益率	12.1%	12.2%	-0.2pt
純利益	482	370	30.2%
純利益率	8.6%	7.4%	1.2pt
EBITDA	798	709	12.5%
EBITDAマージン	14.1%	14.1%	0.0pt

通期売上高見通しにおける進捗状況

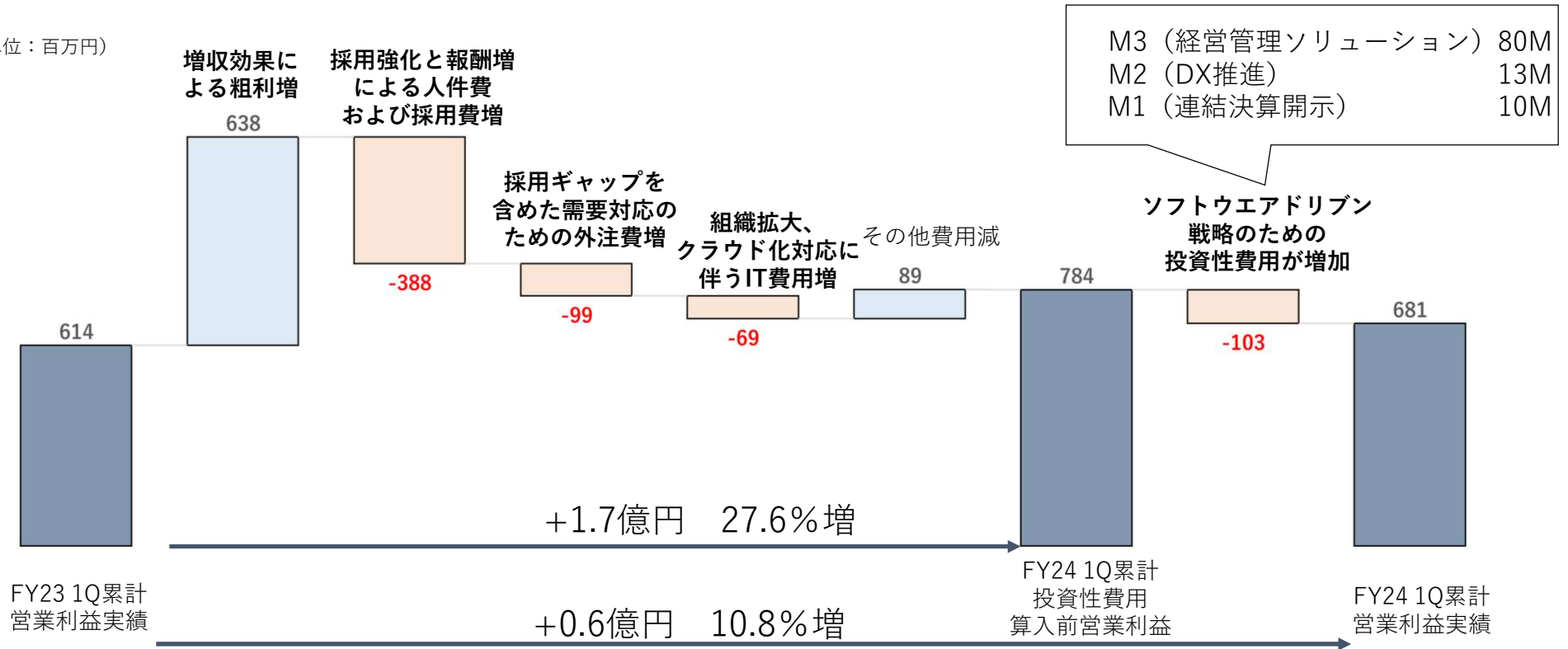
- FY24 1Q売上高は通期売上高の23.5%で進捗しており、直近3年の傾向のなかで高い進捗状況にある



2024年6月期 1Q累計 営業利益の増減（対前年比較）

- 増収効果で増益となっているが、事業拡大に伴う採用費とIT費用の増加率は売上高の増加率を上回る水準で増加。前期発生した再編費用の減少によりその他費用は減少
- ソフトウェアドリブン戦略実現に向けた投資性費用が、1億円ほど発生

（単位：百万円）



事業セグメント別業績

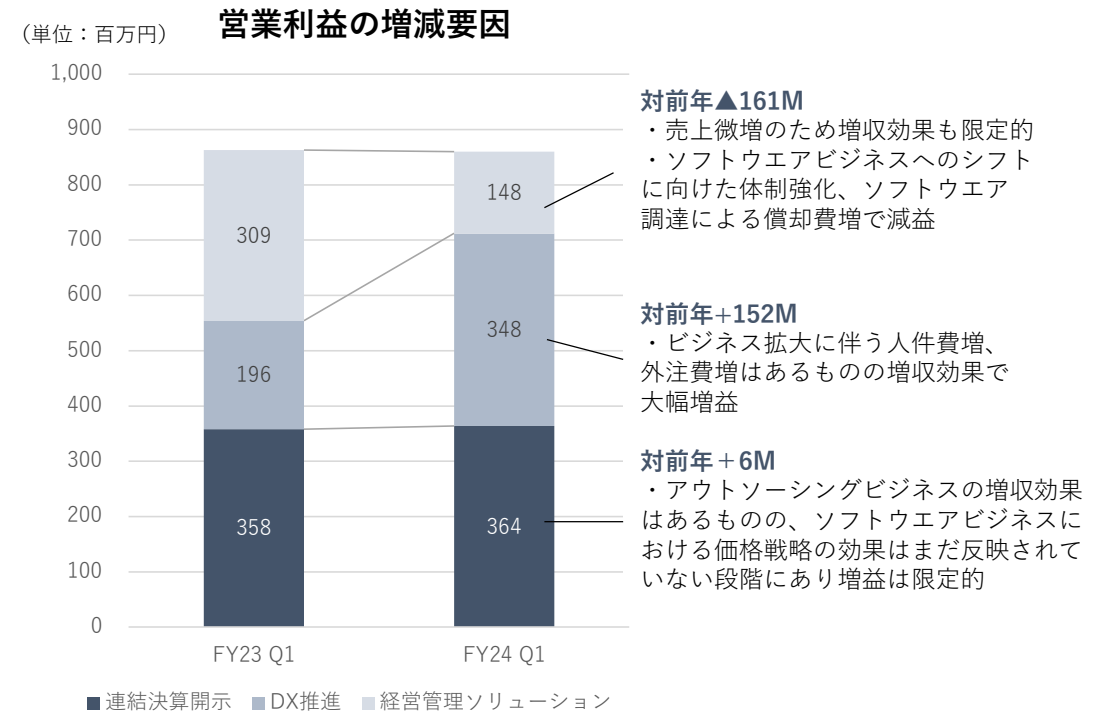
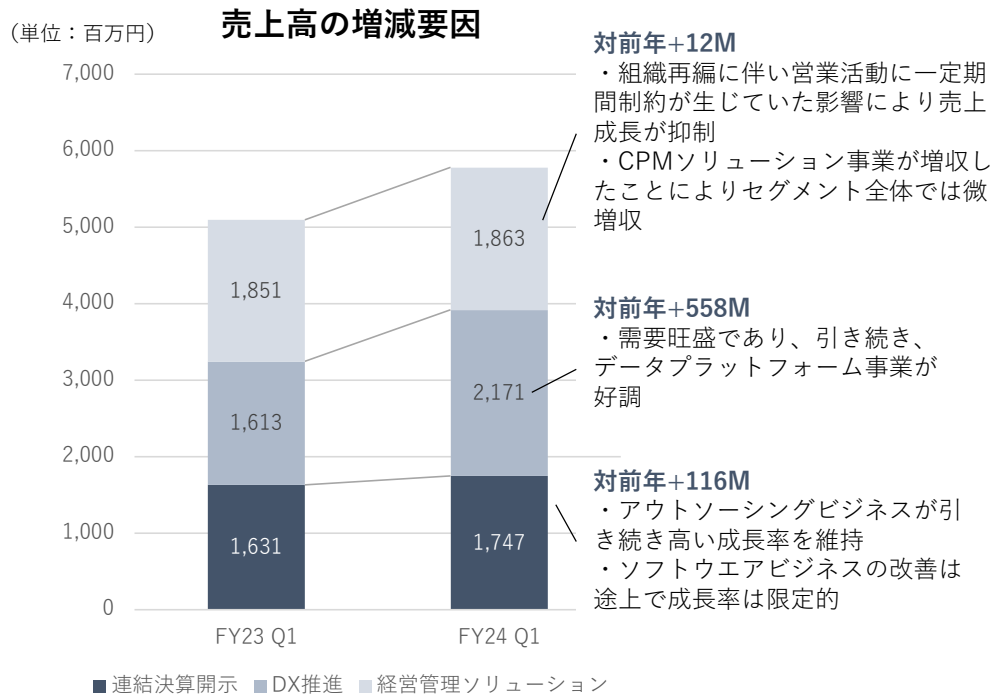
- すべてのセグメントで増収ではあるが、DX推進事業が全体をけん引
- 営業利益についてはDX推進事業と連結決算開示事業は増益も、経営管理ソリューション事業は減益
- 受注額および受注残はすべてのセグメントで対前年プラス

(単位：百万円)

		2024年6月期 第1四半期	前年同期比	
			実績	増減率
連結決算開示	売上高	1,747	1,631	7.1%
	営業利益	364	358	1.7%
	営業利益率	20.8%	22.0%	-1.1pt
	受注額	1,821	1,697	7.3%
	受注残	4,023	3,482	15.5%
DX推進	売上高	2,171	1,613	34.6%
	営業利益	348	196	76.9%
	営業利益率	16.0%	12.2%	3.8pt
	受注額	2,026	1,676	20.9%
	受注残	1,560	1,121	39.2%
経営管理ソリューション	売上高	1,863	1,851	0.6%
	営業利益	148	309	-52.0%
	営業利益率	8.0%	16.7%	-8.7pt
	受注額	1,623	1,492	8.7%
	受注残	2,873	2,638	8.9%

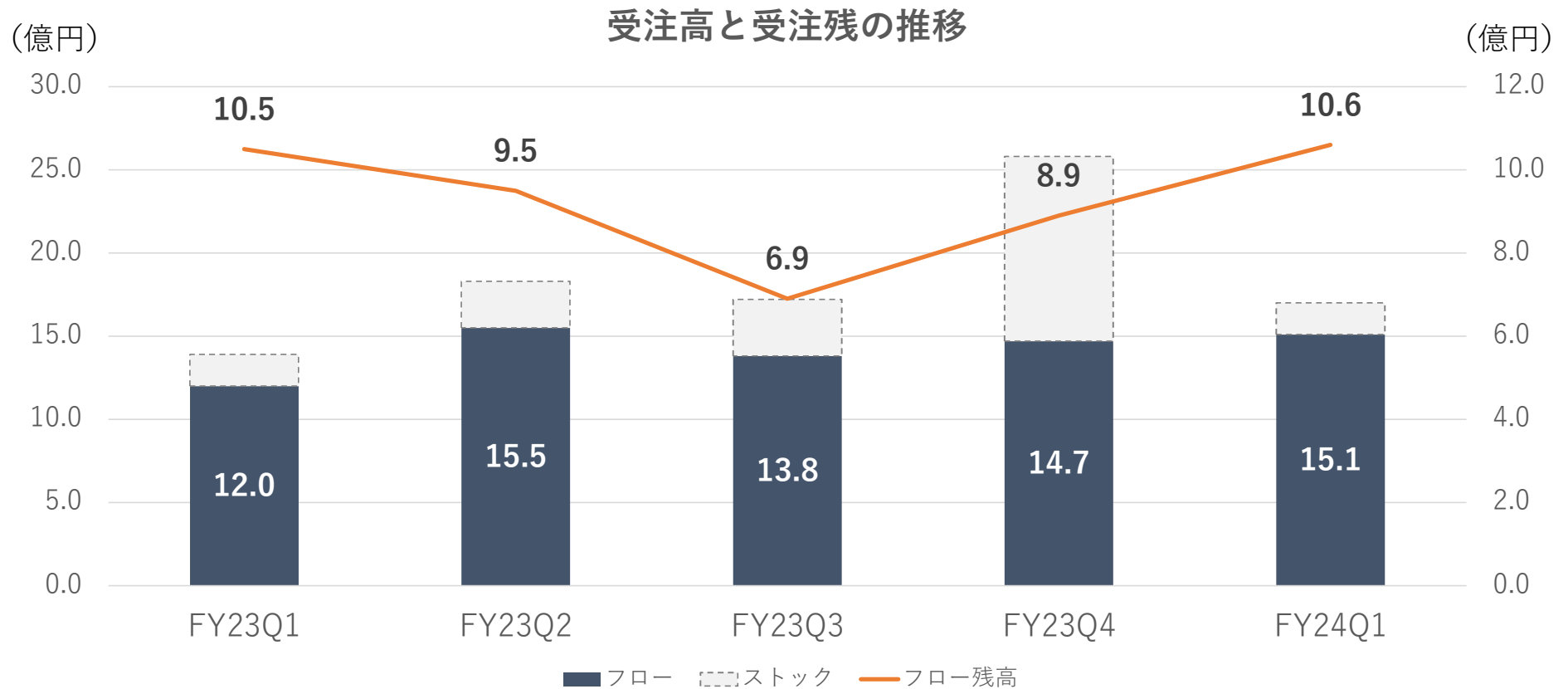
事業セグメント別業績（要因）

- DX推進事業は増収効果で増益をけん引。連結決算開示事業はアウトソーシング事業好調で増収も、ソフトウェアビジネスが改善の途上のため利益増は限定的。経営管理ソリューション事業は事業再編に伴い営業活動に一定期間制約が生じていた影響もあり、増収は限定的、ソフトウェアビジネスへのシフトに向けた投資もあり減益



事業セグメント別業績（経営管理ソリューション）

- 事業再編に伴い営業活動に一定期間制約が生じていた影響がこれまでであったが、ストックを除いたフローの受注高および受注残のトレンドは回復基調にある



グループコスト構造

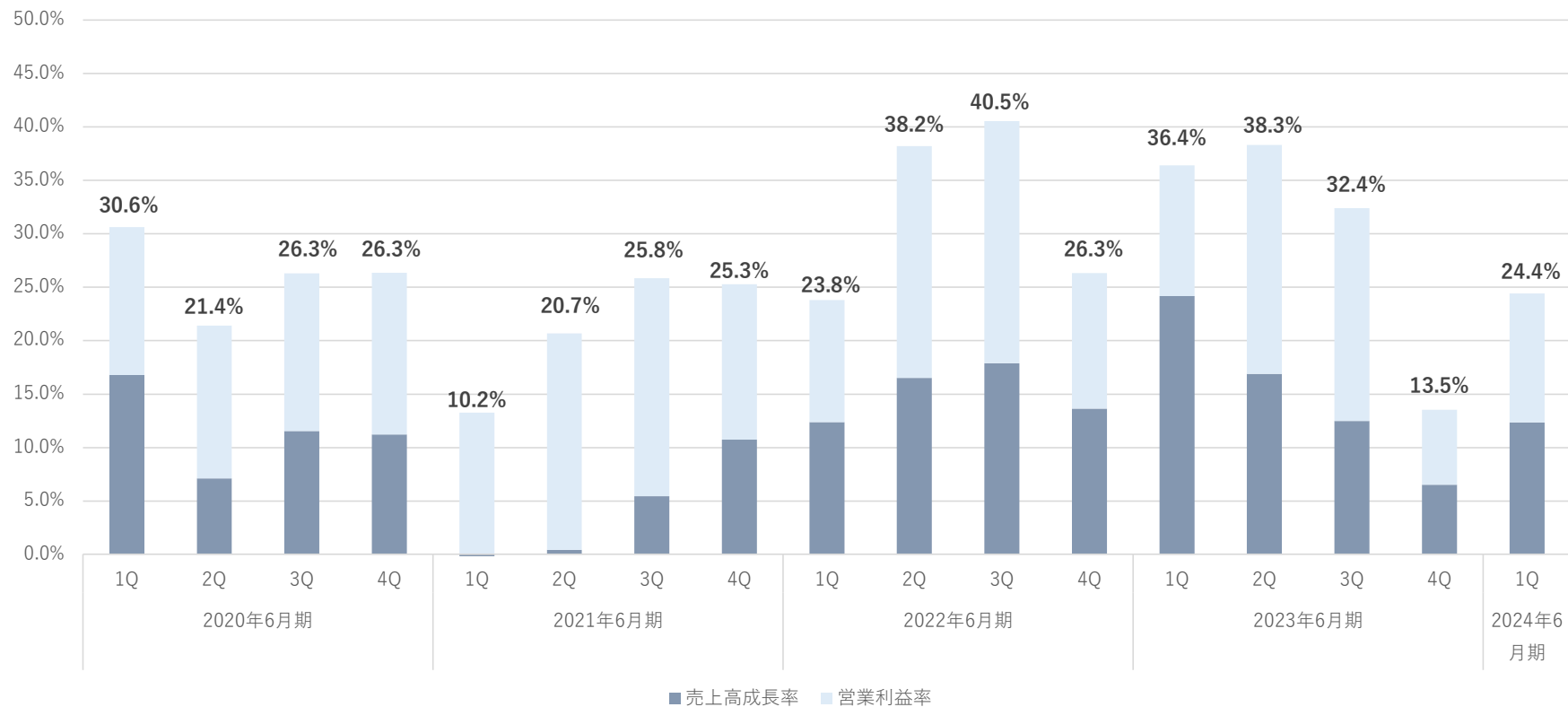
- 活発な採用活動により採用費は増加しているが、社員だけでは需要とのギャップがあるため外注費が増加
- IT費用は人員増とクラウド化対応（顧客向け、社内環境）により増加
- 前期発生した再編費用の減少によりその他費用は減少

(単位：百万円)

	2024年6月期 第1四半期	前年同期比	
		実績	増減率
売上高	5,646	5,025	12.3%
人件費	2,883	2,518	14.5%
採用費	130	90	44.7%
外注費	1,025	862	18.9%
IT費用	314	221	41.9%
事務所費用	211	221	-4.7%
その他	399	496	-19.5%
総費用	4,965	4,411	12.6%
営業利益	681	614	10.8%
営業利益率	12.1%	12.2%	-0.2pt

■ 四半期推移 GPP（売上高成長率＋営業利益率）

■ 直前四半期は、GPPが低下したものの、当第1四半期は、売上高成長率の回復により、再度上昇傾向にある



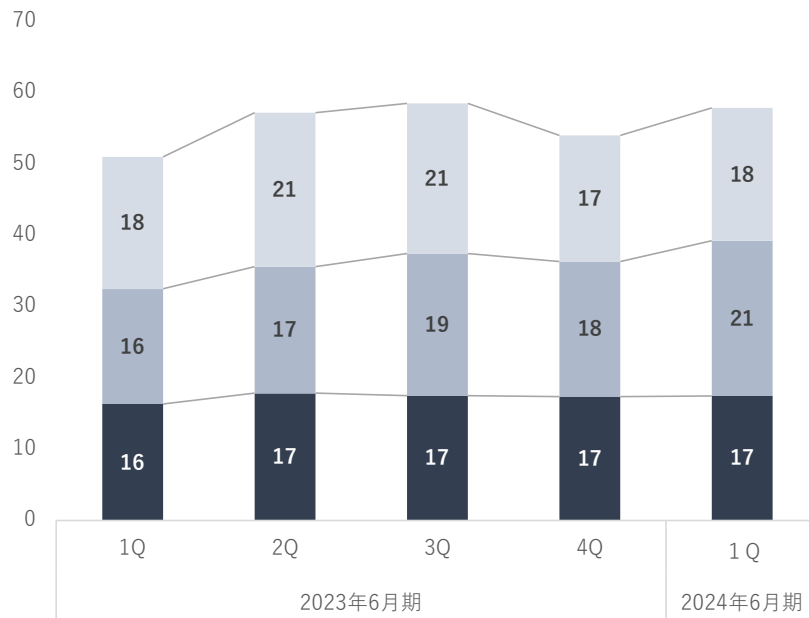
2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

四半期推移 セグメント別売上高

- 事業再編による一過性の影響が経営管理ソリューションの前期4Qと当期1Qには出ているが、通常2Qと3Qは収益力が高まる傾向にある

(単位：億円)

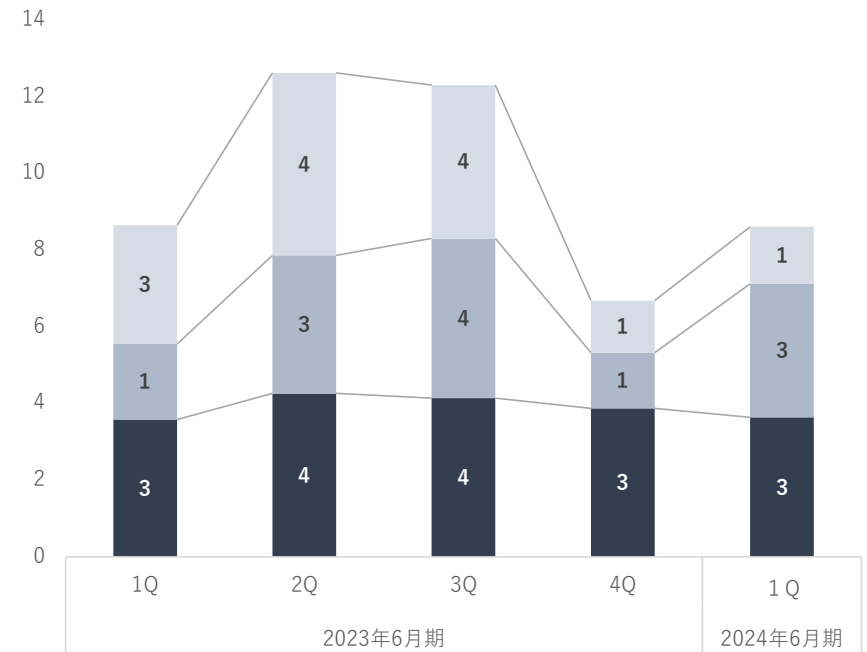
売上高



■ 連結決算開示 ■ DX推進 ■ 経営管理ソリューション

(単位：億円)

営業利益

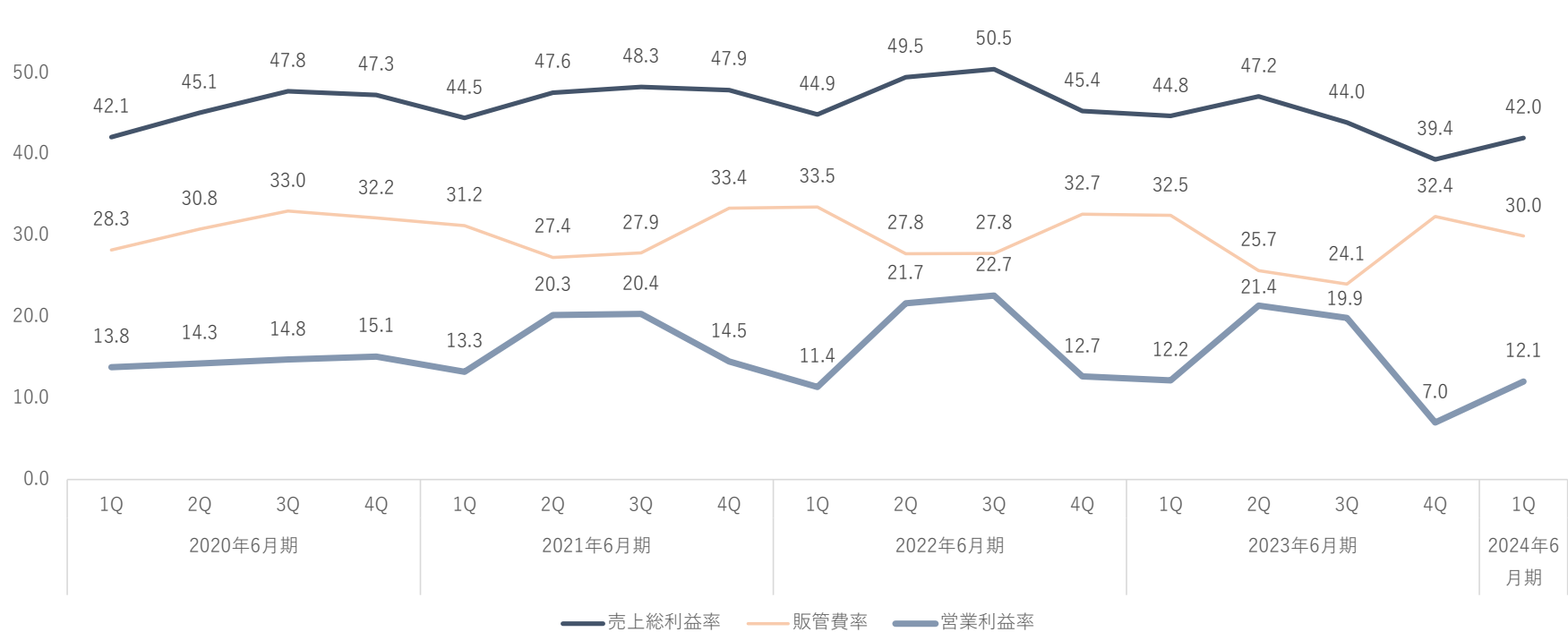


■ 連結決算開示 ■ DX推進 ■ 経営管理ソリューション

四半期推移 利益率

- 前期4Qは事業再編に伴い経営管理ソリューションにかかる営業活動に一定期間制約があった影響もあり、売上総利益率が低下していたものの、当期1Qは売上も伸び売上総利益率は回復基調にある。これにより営業利益率は前年同期と同水準となった

(単位：%)

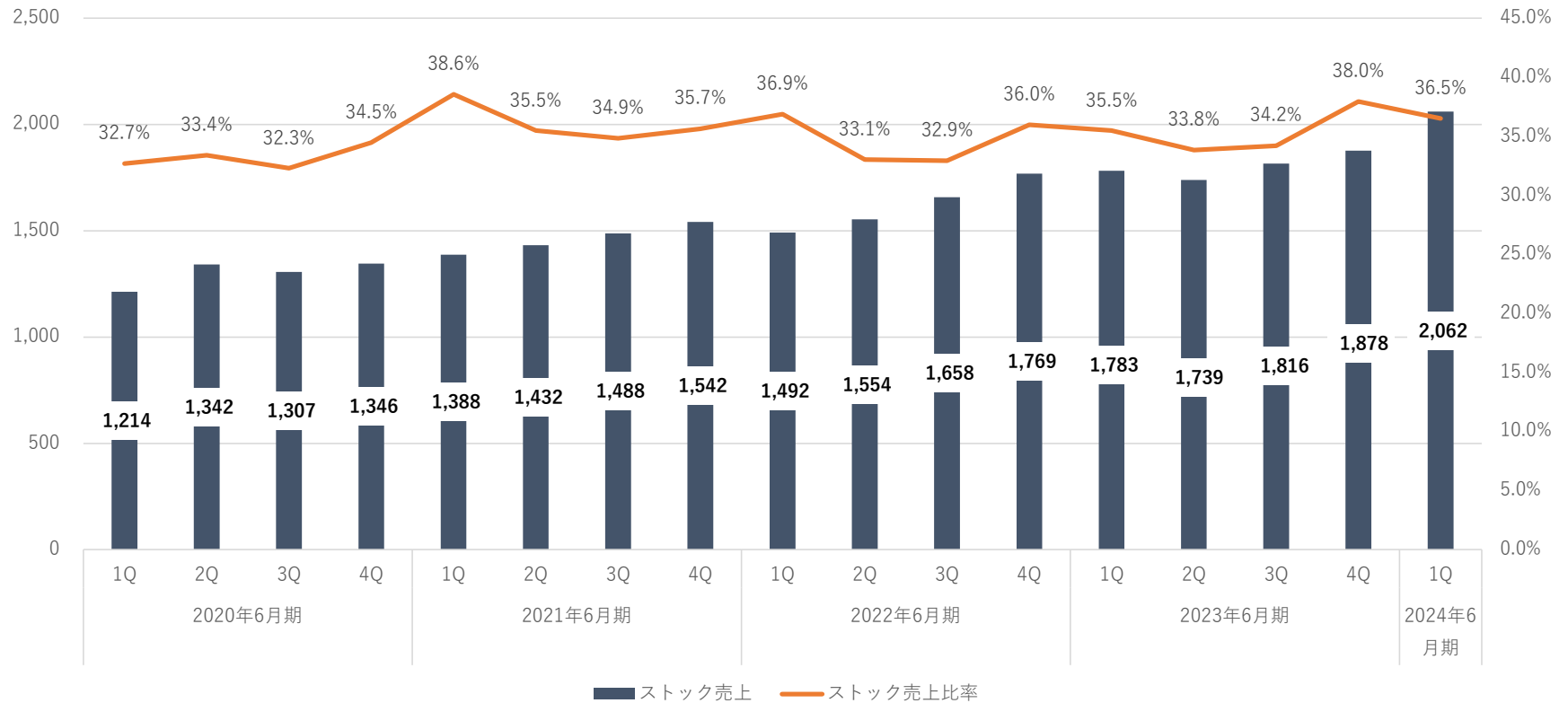


2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

四半期推移 ストック売上高・ストック比率

- ストック比率は大きく水準は変わらないものの、ストック売上高の絶対値は堅調に増加

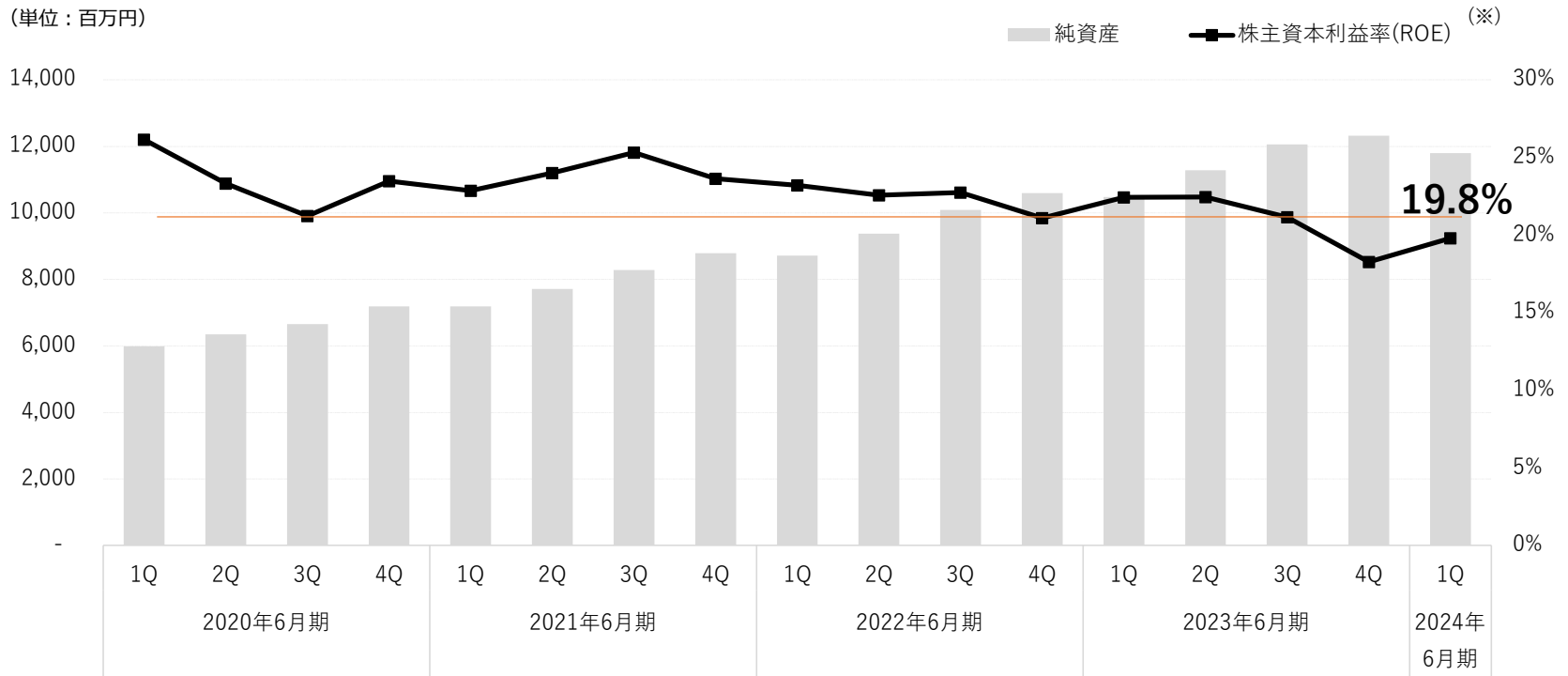
(単位：百万円)



2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

ROEの推移

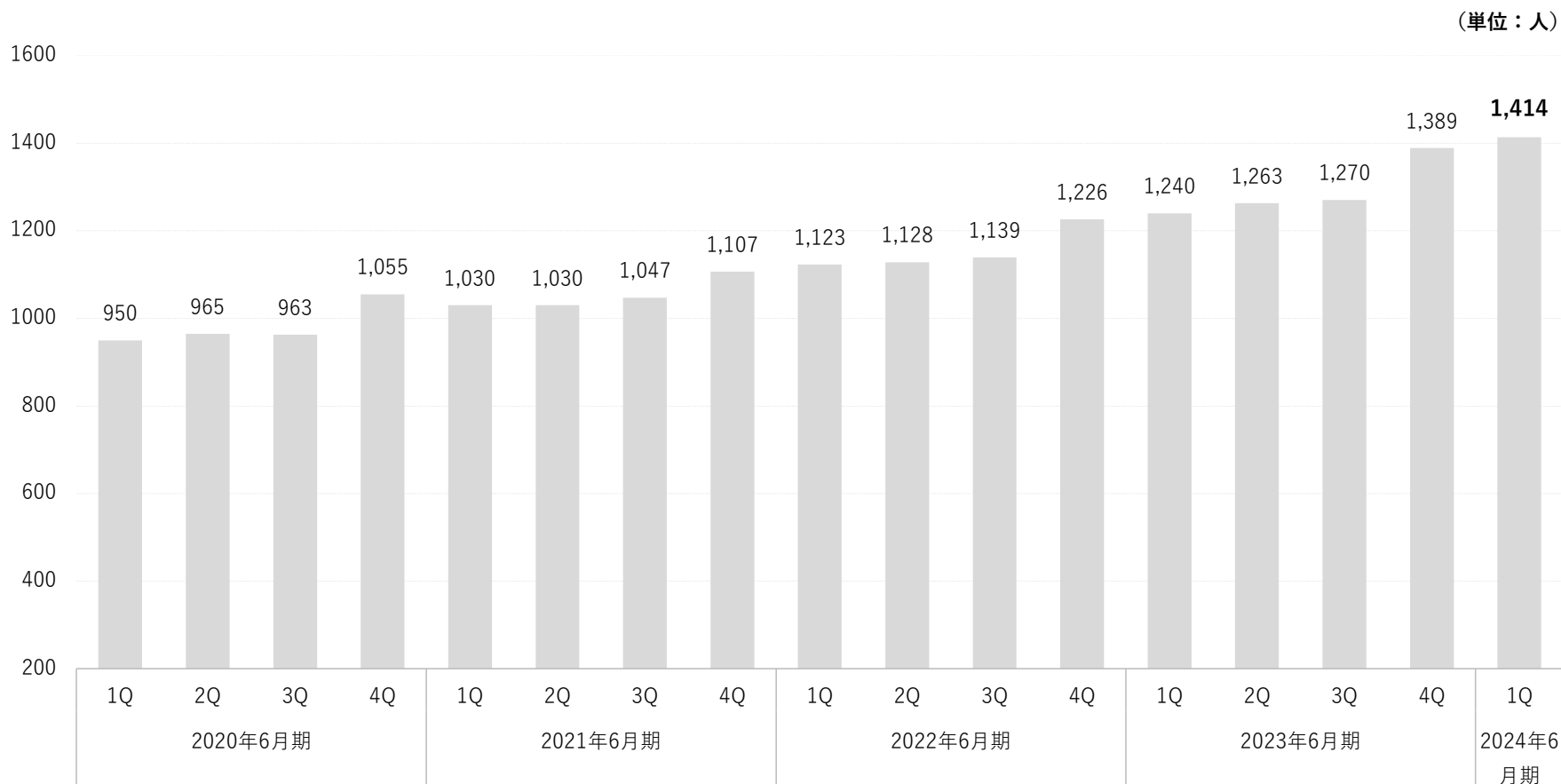
- 純資産の積み上がりの影響もあり、ROE*は直近は低下傾向にあったが、配当の支払いに加え、自己株式の取得により当期1Qは改善
- 当社グループの経営原則を遵守し、収益性をさらに高め、かつ、資産をより効率的に運用することを通じて、平均20%以上の維持を目指す



※過去4四半期分の数値を基に計算しています。
 2022年第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

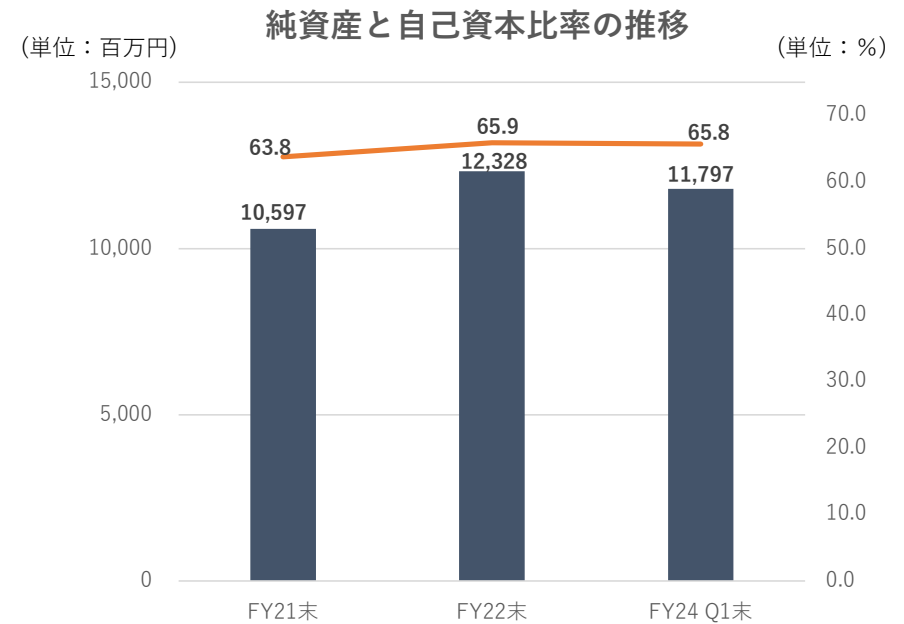
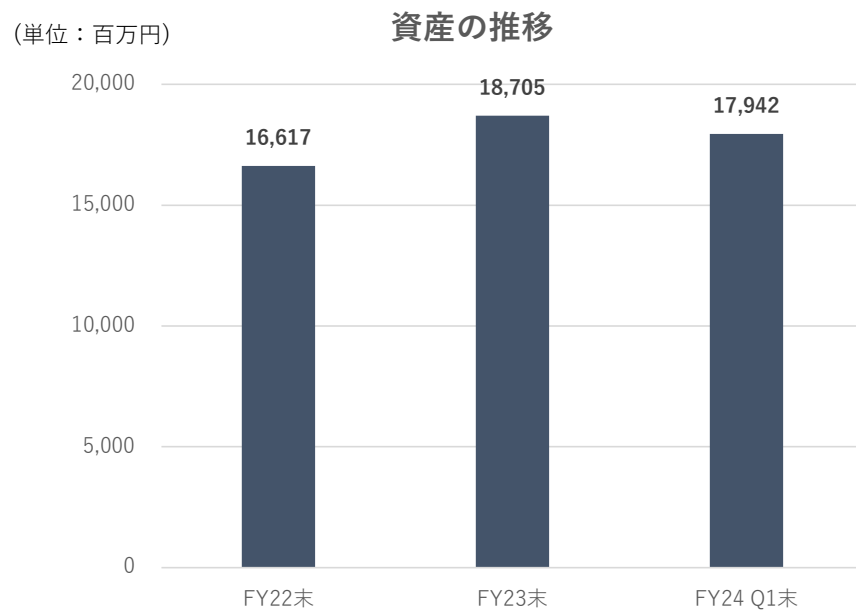
グループ従業員数の推移

■ 持続的な成長を実現するため、人員数は増加傾向



財務状況の推移

- 法人税の支払いや自己株式の取得による現金及び預金の減少1,241百万円、前払費用の増加189百万円などにより、流動資産が551百万円減少したことにより、総資産額は減少
- 純資産も親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円の計上での増加の一方で、自己株式の取得449百万円及び剰余金の配当564百万円の支払いにより、前期末比530百万円減の11,797百万円
- 自己資本比率は、高水準で推移している

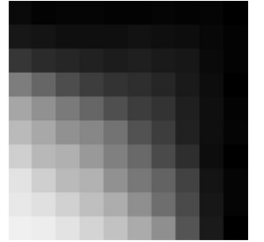


キャッシュフローの状況

- 営業キャッシュフローは、利益水準が上がる中で前期に比べて法人税等の支払等が減少し、対前年同期比で363百万円の増加
- 財務キャッシュフローは、今後の株価上昇を見据えたインセンティブ制度としてRS信託を導入したことに伴い自己株式の取得449百万円を実施、対前年同期比で525百万円の減少

(単位：百万円)

	2024年6月期 第1四半期	前年同期比	
		実績	増減額
営業CF	△ 128	△ 491	363
投資CF	△ 93	△ 111	17
フリーCF	△ 222	△ 603	381
財務CF	△ 1,019	△ 493	△ 525



II.業績予想 および 配当予想

2024年6月期 通期業績予想

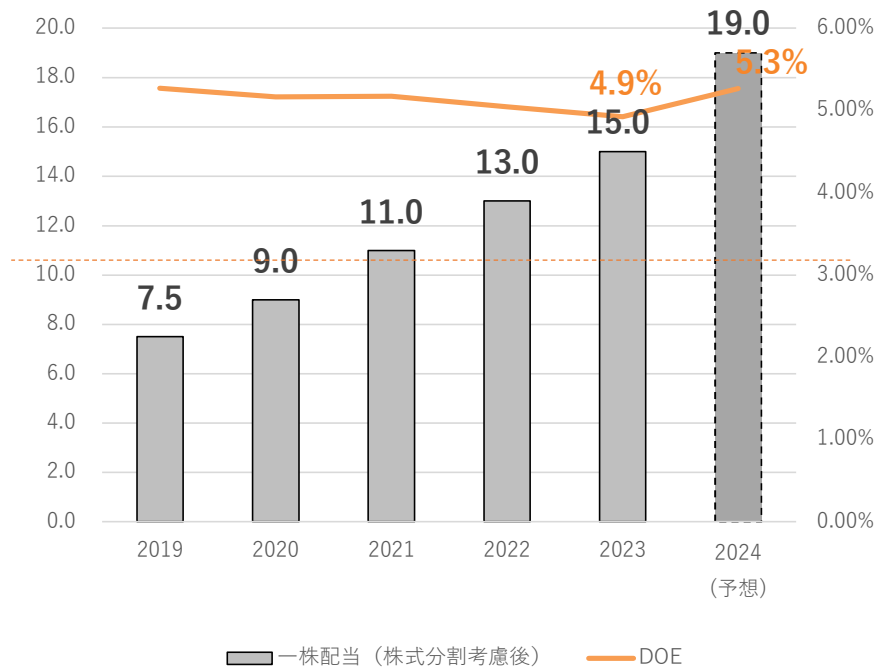
- 2024年6月期についても、売上高は対前年比12%増の24,000百万円と増収を見込む。
営業利益および当期純利益については、増収効果に加え、2023年6月期で発生していた再編コスト負担が軽減するため、増収率以上の増益率を見込む

(百万円)

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	21,424	24,000	2,576	12.0%
営業利益	3,289	3,850	561	17.1%
営業利益率	15.4%	16.0%	-	-
当期純利益	2,094	2,500	406	19.4%

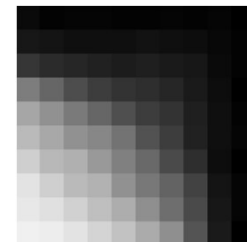
株主還元

- 2024年6月期の1株当たり配当は、安定的な配当を継続して行う方針に伴い、1株当たり19円の予想
- 2023年6月期のDOEは4.9%で、東証上場企業平均（12ヶ月）の3.1%を大幅に上回る水準を達成



<株主還元の考え方>

- 配当は株主還元政策の重要事項の位置づけ
- 純資産配当率などの指標に注目することで、毎期の業績に大きく左右されることなく、配当金額を安定的に維持ないしは向上していくことを指向
- 純資産配当率は東証全上場企業の平均値を常に上回り、新中期経営計画の期間内に8%の達成を目指す



III. 「BE GLOBAL 2028」 実現に向けたアクション

BG28のアウトロックス

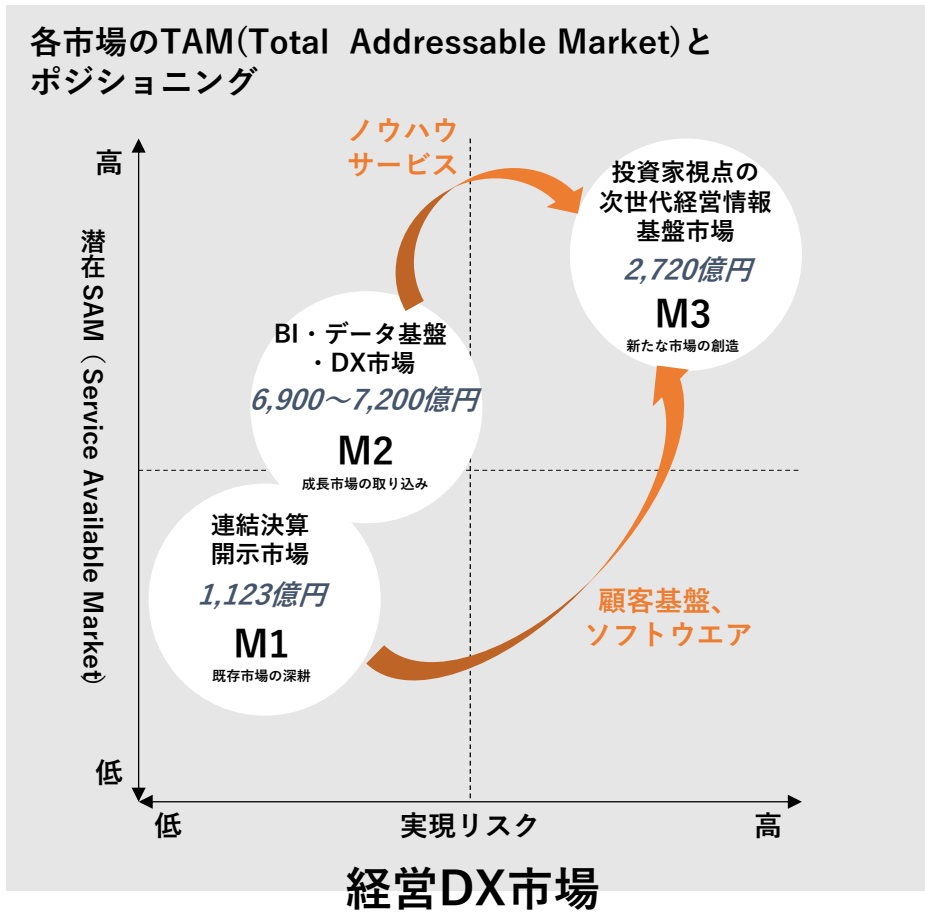
- 純利益増加（3倍）によるファンダメンタルの向上、ならびに、ソフトウェア中心にシフトすることによる将来CFの増加により企業価値を高める

	FY23	FY24	FY28	5年変化/平均
売上高	214億円	240億円	400~450億円	2x
営業利益	32.8億円	38.5億円	90~110億円	3x
営業利益率	15.4%	16.0%	20~24%	+5~9pts
純利益	20.9億円	25.0億円	60~70億円	3x/CAGR 25%
1人当たり営業利益	2.4百万円	2.4百万円	3.5~4.3百万円	1.5x
ソフトウェア粗利益	21.3億円	21.7億円	60~65億円	3.0x
ROE	18.3%	19.3%	20%以上	AVG 20%
DOE	4.9%	5.3%	8%以上	AVG 7%
配当	15円	19円	51円以上	3.4x

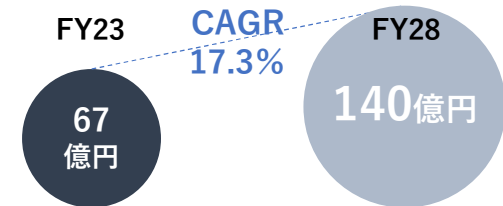
グループ戦略推進の
最重要CSF

BG28で注力する市場

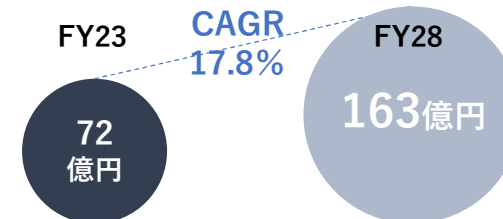
■ 企業価値の向上がシリアスな課題となっている企業向けの経営DX市場にポジショニングする



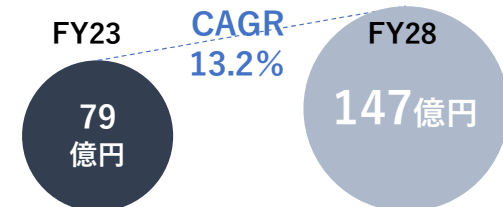
新セグメント名称 連結決算開示事業



新セグメント名称 デジタルトランスフォーメーション推進事業



新セグメント名称 経営管理ソリューション事業



ディーバ、日本の取締役会のDXを推進する「TRINITY BOARD（α版）」をリリース

- 本製品の販売は「ソフトウェアドリブン戦略」推進する取組みの第1弾であり、グループ戦略推進の最重要CSFであるソフトウェア粗利益に寄与する
- 企業価値向上の担い手となるボードメンバーに対して当社グループの認知度をあげ、顧客基盤の強化も狙う

開発の背景

- 取締役会およびその運営において抱える課題を解決し、日本の取締役会のDXに貢献すべく、当社とディーバの共同で本製品の開発に着手。
- 実際に当社の取締役会で使用しながら、ボードメンバーや運営部署のフィードバックを経て完成度を高め、当社自身が効果を実感し、他の上場企業にも貢献できるものであるとの確信を得られたため、製品をリリース

TRINITY BOARD とは

- 取締役会のDXを推進するクラウドソフトウェア
- 取締役会に関するあらゆる情報を集約することにより、取締役会の議論や意思決定の高度化を図り、また、取締役会の運営担当部署の運営の大幅な負担減および効率性やセキュリティの向上を可能とする
- グループ会社の取締役会への適用も可能なため、主要な子会社や海外子会社に適用した場合には、その取締役会の開催状況や内容の透明化を図ることによるグループ・ガバナンスの強化にも役立てることができる

2023年10月11日プレスリリース <https://www.diva.co.jp/news/20231011/>

ディーバ、日本の取締役会のDXを推進する「TRINITY BOARD（α版）」をリリース

- ディーバのビジネスモデルであり、当社グループが目指すビジネスモデルのひとつの完成形である、ソフトウェア×BPOを取締役会にも拡張



ディーバとEY新日本有限責任監査法人、共同開発の連結監査対応効率化ソリューションを製品化

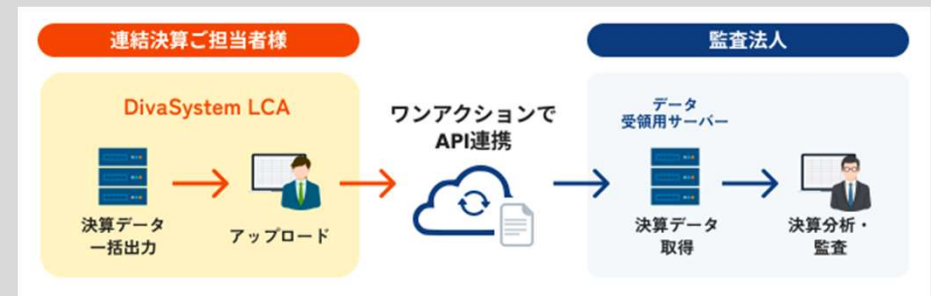
- 本取組みにより、ディーバの顧客ベースが監査法人にも広がり、また、グループ戦略推進の最重要CSFであるソフトウェア粗利益に寄与する

開発の背景

- ディーバとEY新日本はデジタル技術による監査業務のオートメーションに着目
- 監査法人による監査完了までが一連の業務である企業の連結決算プロセスの負担軽減およびその監査に係る関係者の業務効率化を実現するべく、2022年より共同開発プロジェクトを開始
- パイロットプロジェクトとして実用化に向けた試験運用の推進とソリューション強化を実施

本ソリューションの機能・効果

- 企業と監査法人との間に生じるメールやWebストレージでのデータ受け渡し作業が排除され、決算期のタイトなスケジュールでの複数回にわたる決算データ更新においてもシームレスなデータ連携が可能となり、工数・時間削減



2023年10月31日プレスリリース <https://www.diva.co.jp/news/20231031/>

アバント、経営管理システムの「AVANT Cruise」をアップデート。業績管理（予算、実績、見込）の標準パッケージ機能を搭載～データがつながる、経営情報が整う、全てのヒトに届く次世代の経営管理システム～

- 標準パッケージ機能を搭載し、業績管理プロセスの最適化や、経営管理の変化にともなうシステムの持続的な対応が可能になることで、グループ戦略推進の最重要CSFであるソフトウェア粗利益の増加を実現する

背景

- 現代のグループ経営管理は、企業価値向上と企業の持続的な成長のために、財務情報だけでなく多様な情報が必要となってきた
- この複雑さと膨大な業務量の課題を解決するために業績管理をシステム化し、業務の効率化と高度化を掲げる企業が増えているが、経理・経営企画部門のユーザー自身でシステムの機能拡張ができないことや、それに起因してコスト負担が増え、経営管理の変化の追従にスピード感が出せないという状況がある

本ソリューションの機能・効果

- 経営管理領域を専門とする弊社がこれまで導入支援をしてきた業績管理システムの事例を元に、お客様が求める業績管理のパッケージ機能を提供

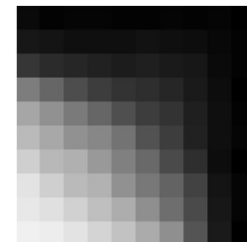
■経営管理機能

1. P/L系入力画面
2. ローリング
フォーキャスト機能
3. 経営管理標準レポート
4. 組織変更機能
5. 多通貨換算対応
他

■データ連携基盤

1. データ連携機能
2. マッピング機能
(コード変換機能)
3. レイアウト変換機能
4. 拡張機能
他

2023年10月31日プレスリリース <https://www.avantcorp.com/news/2023/10/31/11238/>



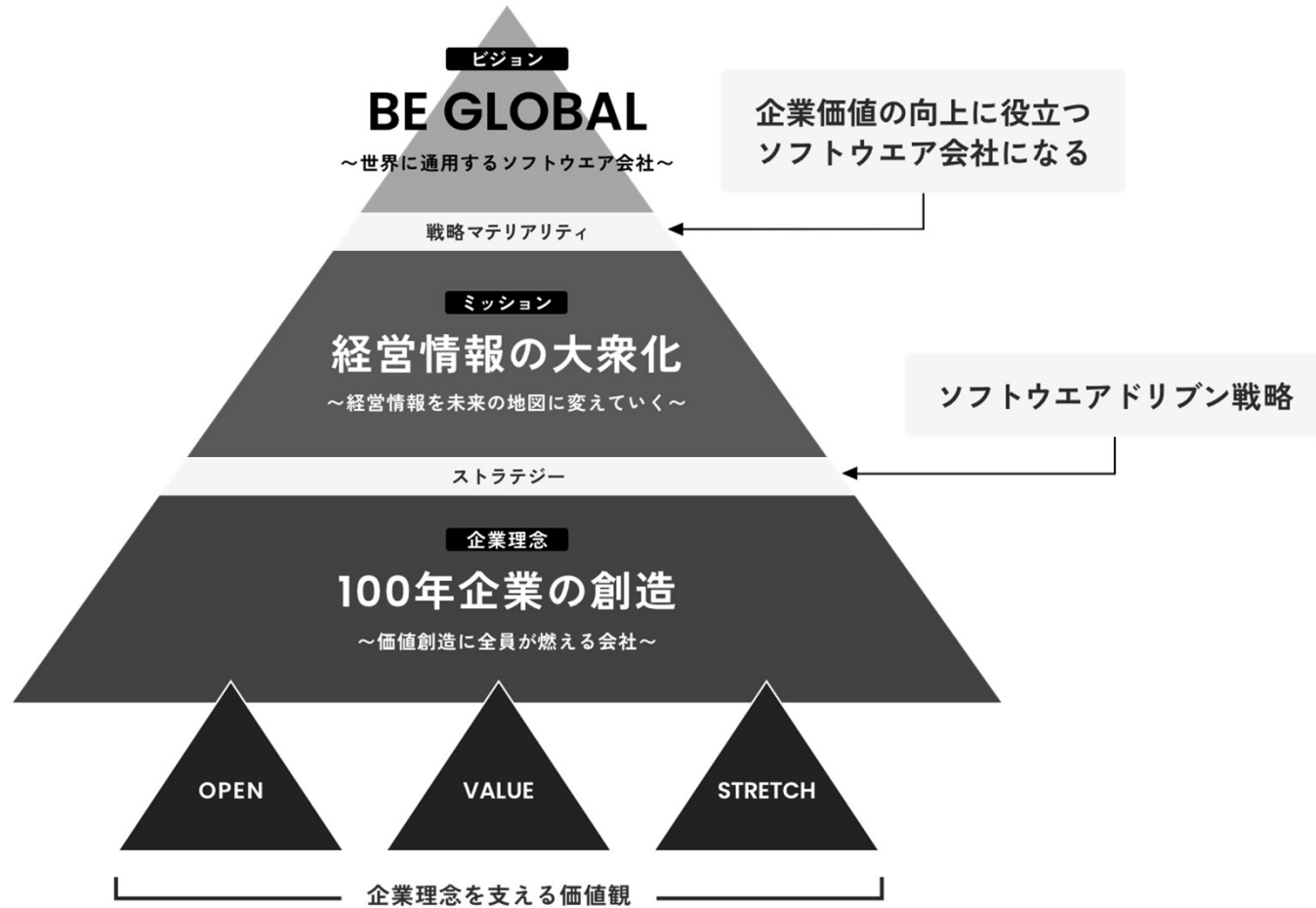
参考資料：会社概要

会社紹介 アバントグループについて

会社名 : 株式会社アバントグループ (持株会社)
 創業 : 1997年5月26日
 代表 : 代表取締役社長 グループCEO 森川 徹治
 時価総額 : 約550億円 (東証プライム、証券コード3836)



アバントグループの理念体系



アバントグループはBE GLOBAL実現に向けた次の5年へ

連結会計事業「国内トップシェア」を確立

持株会社制／グループ経営の拡大

BE GLOBAL

政府主導
イニシアティブ

■連結会計制度
(2000年3月期～)

■四半期開示義務化
(2003年4月～)

■内部統制報告制度 (J-SOX)導入
(2008年4月～)

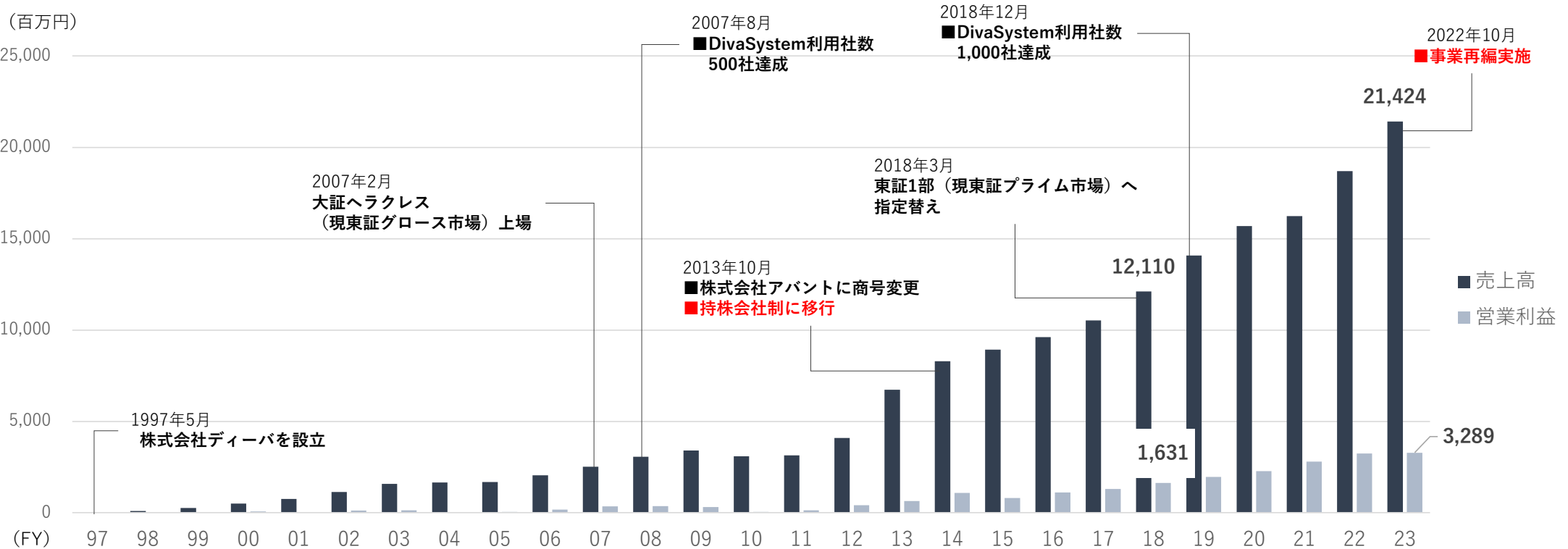
■IFRS任意適用
(2010年3月期～)

■コーポレート
ガバナンス・コード
(2015年6月～)

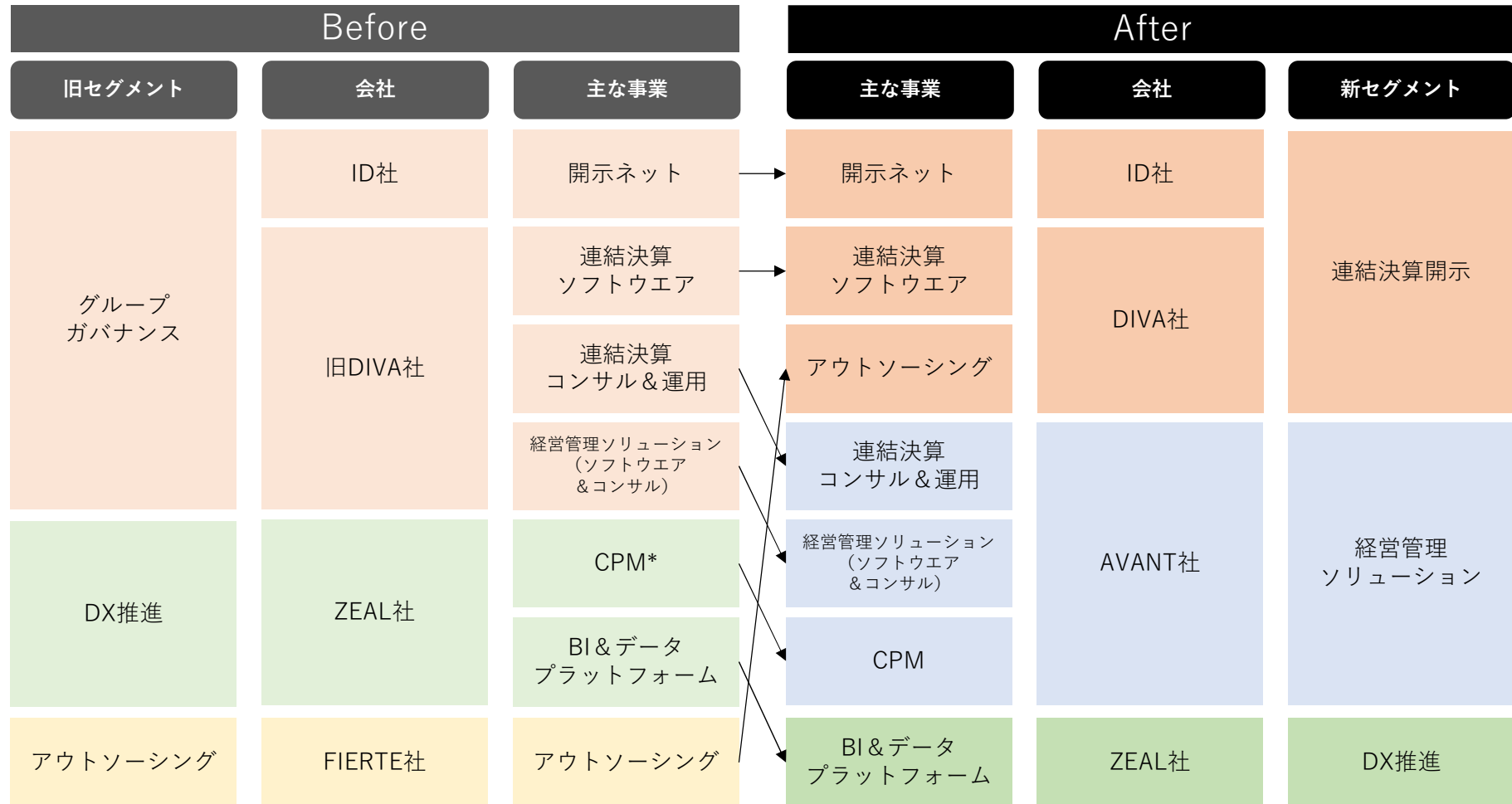
■グループ・ガバナンス
実務指針
(2019年9月～)

■公正な買収の在り方に関する研究会
(2022年～)

■事業再編実務指針
(2020年7月～)

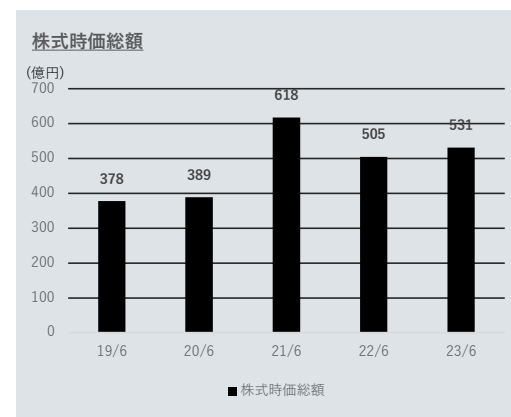
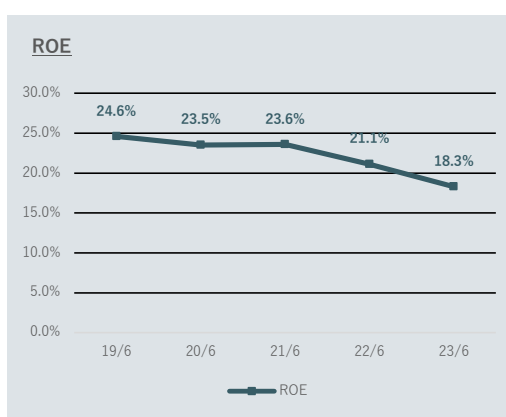
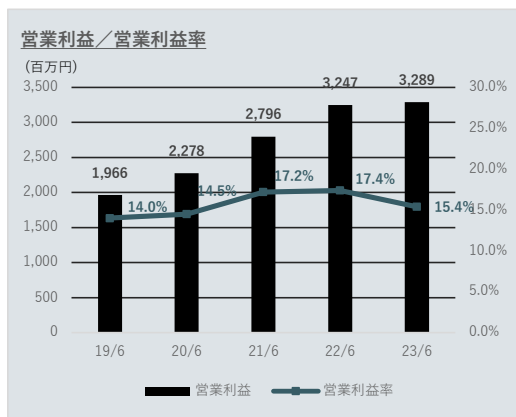
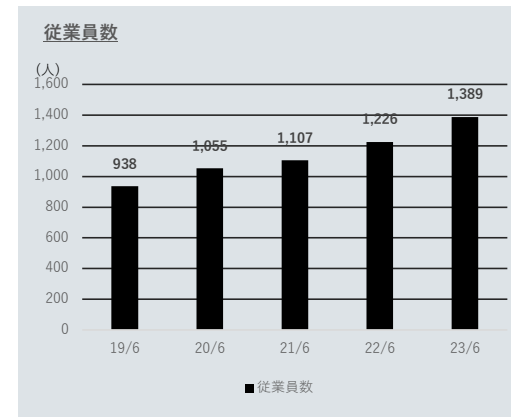
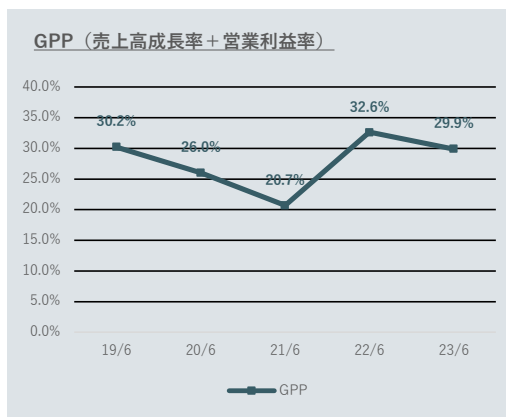
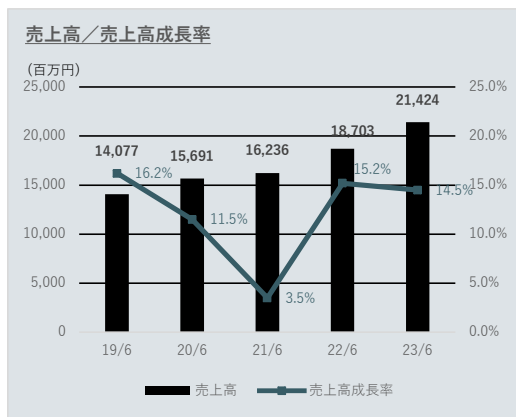


新セグメントへの組み替えについて



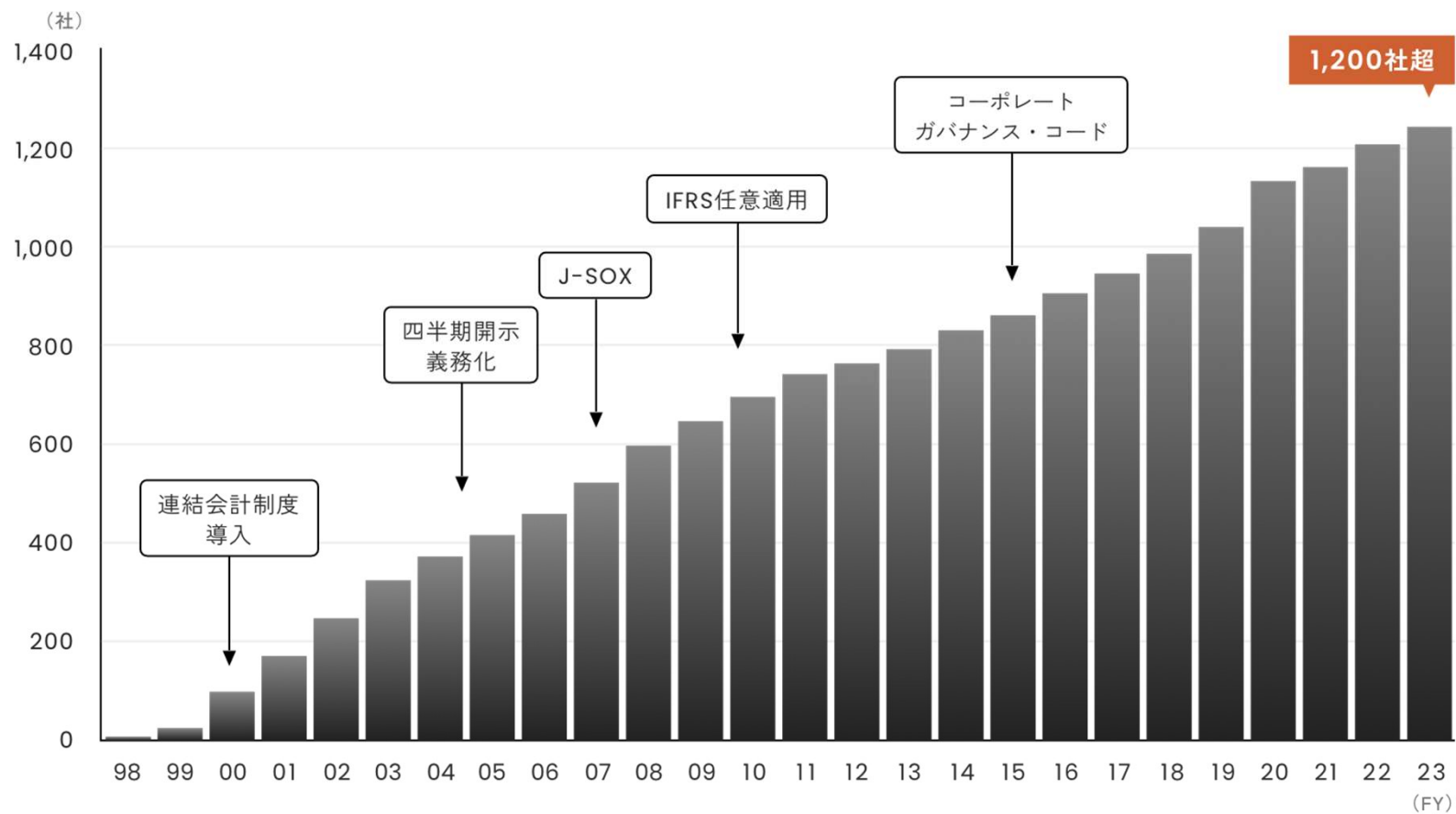
※CPM : Corporate Performance Management

数値で見るアバントグループ



アバントグループ ソフトウェア製品導入企業の推移

■ ディスクロージャー規制強化に伴い、連結会計システムLCAが導入数をけん引



■ 連結会計システムLCAの顧客基盤（時価総額別シェア）

- 販売実績は1,100社以上※1
- 2023年度連結会計ソフトウェア市場シェアは43.5%※2
- 制度会計から予算・管理会計等、企業のガバナンス強化をサポート



トヨタ自動車株式会社
東京エレクトロン株式会社
KDDI株式会社
日本電信電話株式会社
ダイキン工業株式会社
株式会社デンソー
株式会社日立製作所
中外製薬株式会社
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社みずほフィナンシャルグループ
富士フイルムホールディングス株式会社
アステラス製薬株式会社
日本たばこ産業株式会社
株式会社プリヂストーン
ユニ・チャーム株式会社
(2023年6月末時価総額順)

※1 2023年6月末時点

※2 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2023年版」連結会計管理ソフト 市場占有率推移<パッケージ>

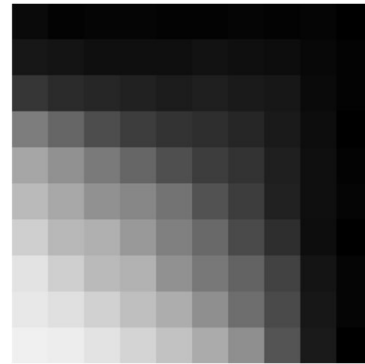
将来見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略などに関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断によるものです。しかしながら実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生などにより、資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。当資料記載の業績見通しのみにより全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製または転送などを行われぬようお願いいたします。

■お問い合わせ先

株式会社アバントグループ IR室

ir@avantgroup.com



AVANT GROUP

SUSTAINABILITY IS VALUE